

報告第9号

令和4年度公益財団法人北播磨地場産業開発機構事業及び決算の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、令和4年度公益財団法人北播磨地場産業開発機構事業及び決算を別紙のとおり報告する。

令和5年9月4日

西脇市長 片山 象 三

令和4年度事業報告書及び決算報告書

公益財団法人北播磨地場産業開発機構

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年の我が国の経済は、脱コロナに向けた景気拡大が期待されたが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するインフレ加速や、ゼロコロナ政策を続けた中国のロックダウンなどの影響から、経済の見通しは不透明な状況となった。特に、先進国を中心とする対ロシア経済制裁により、ロシアを主要な供給地とする食料や鉱物資源など国際市況が高騰し、持ち直しを見せていた個人消費が再び停滞するなど一進一退で推移した。

そのような中、北播磨地域の地場産業である「播州織」については、コロナ禍において、アパレル、商社等における商品企画手法の変化や過剰生産・過剰廃棄を適正化する動きが広まり、受注の小口化が加速し、生地需要の増加につながっていない。生産数量は対前年比99.9%と横ばい状態となったものの、令和元年比では58.4%となり、コロナ禍以前の水準には程遠く、原材料費や燃料価格の高騰により利益率が下がる厳しい状況となった。

「播州釣針」については、昨年引き続きコロナ禍でも楽しむことのできる娯楽として人気を博し、好調を維持している一方で、釣り人口の増加により需要と供給のバランスが崩れたことや、原油・原材料費の高騰が一因となって生じた在庫不足による欠品や納期遅延等の影響で業況はマイナス傾向にある。また、釣り人口の増加によるマナーの低下が顕著となり、「釣り禁止・立入禁止」場所の増加など、釣り場の減少が課題となっている。

地域経済の活性化には地場産業の振興が重要であり、当財団では、兵庫県及び地域行政の支援を受け関係業界と連携し、地場産業の振興のための効果的な事業を展開するとともに、地場製品のPR、ブランドの発信や販路拡大等の活性化事業に取り組んできた。

令和4年度の事業実施状況を次のとおり報告する。

〔公益目的事業〕

(公1) 北播磨地域の地場産業の普及振興事業及び人材育成事業

1 新製品・新技術及びデザインの研究開発事業(定款第4条第1号)

(1) 播州織ブランド新商品試作開発事業

「播州織」ブランドの発信と最新の先染織物播州織を市場に提案するため、播州織業界各団体から推薦を受けた委員で構成する新商品試作開発委員会を組織し、「市場主義」をテーマに、マー

ケットが求めているもの、売れるものを染・織・加工の技術を駆使した先染生地を試作開発した。

試作開発した生地は13点で、令和4年11月に東京国際フォーラムで開催した「播州織総合素材展2023」ブース内に展示した。来場者向けにスワッチを作成し、QRコードを記載して各社のホームページやInstagramへ問合せができるようにした。

（県の地場産業ブランド力強化促進事業の助成を受けて実施）

2 地場産業製品の普及事業（定款第4条第2号）

(1) 播州織総合素材展事業（播州織）

昨年度に引き続き、東京で開催された国内最大の繊維総合見本市「JFW JAPAN CREATION2023」に「播州織総合素材展2023」として出展した。当該見本市では、播州織産地と取引がない新規顧客を獲得するため、高度な技術を駆使した先染の新製品を提案し、播州織の魅力発信による需要喚起と産地の活性化を図った。

事業を進めるに当たり、産地業界（産元、染色、織布、加工）、兵庫県立工業技術センター繊維工業技術支援センター及び地域行政で実行委員会を組織した。

実行委員会を4回、出展者打合せ会を3回開催し、実施要領、小間レイアウト、展示方法、案内先等について、事業の企画調整と準備を行った。

出展者数は13社及び1団体で、ブース内では織布事業者1社と加工事業者2社がそれぞれの企業の特徴を生かした個別展示を行い、産元協同組合所属の10社が「一押し」生地を1社当たり15点程度、総数177点の展示を実施した。ブース全体としては約250点の生地展示となった。

また、産地のSDGsに関する取組として染色後の排水処理等をパネルで紹介し、以前からSDGsに取り組んでいる産地であることをアピールした。ブース内に設置したモニターでは、播州織産地の魅力である自然豊かな風景、生産工程等の動画や、デザイナーとコラボレーションして制作した製品を紹介する播州織コレクション動画によりPRした。

展示会名	播州織総合素材展2023
開催日	令和4年11月1日（火）・2日（水）
場所	東京国際フォーラム地下2階ホールE
出展者数	13社、1団体
来場者数	504人（播州織ブース）

（県の地場産業等活性化支援事業の助成を受けて実施）

(2) 播州織ブランド普及振興事業（播州織）

先染織物「播州織」のブランド及び品質の良さをPRするため、播州織ブランド普及振興事業実行委員会（県、地域行政、西脇商工会議所、播州織業界団体で構成）を組織して、事業の推進に当たった。

ア 播州織コレクション事業

「播州織」ブランドと播州織の良さをPRするための事業を実施した。

(7) 新商品・新技術開発事業

デザイナーと産地企業が連携し、播州織を使用した製品を開発した。昨年度に引き続き、ブランド「superNova.（スーパーノヴァ.）」のデザイナーと播州織産元協同組合9社及び播州織整理加工協会1社とのコラボレーションにより、レディース2点、ユニセックス8点の合計10点を試作開発した。

(4) 販路開拓事業

昨年度に引き続き、オンデマンドによるコレクションの配信を行い、「播州織」ブランドをPRした。

名 称 播州織コレクション2023

配 信 日 令和5年2月27日（月）から配信開始

配信場所 北播磨地場産業開発機構ホームページ等

（県の地場産業ブランド力強化促進事業の助成を受けて実施）

イ ブランド発信PR事業

(7) 北播磨地場産業開発機構ホームページにおいて、「播州織」ブランドの普及のため、ファッションショー等のイベント内容や播州織生産数量データ等の更新を行い、「播州織」ブランドを発信し、PRした。

(4) 播州織PR事業

神戸市営地下鉄車両の車窓に、車内用と車外用2種類の播州織ステッカーを貼付し、多くの利用者に播州織及び播州織産地をPRした。

掲載期間 令和4年6月～令和5年5月

掲載場所 神戸市営地下鉄（西神・山手線）車両の5号車

利用者 約26万人／日（西神・山手線）

ウ ひょうごじばさんフェア2022出展事業

地場産業・播州織の振興と活性化を図るため、「国際フロンティア産業メッセ2022」内に設けられた「ひょうごじばさんフェア2022」に出展し、生地、製品等を展示して播州織のPRを行った。

名 称	ひょうごじばさんフェア2022
開催日	令和4年9月1日(木)・2日(金)
場 所	神戸市中央区 神戸国際展示場1号館2階
参加者数	12,900人

エ アンスティチュ・フランセ関西 ル・マルシェスペシャルデ
イ出店事業

近畿経済産業局が選定した12の地域ブランドの事業者で開催するマルシェに出店し、生地、播州織製品の展示販売により播州織及び播州織産地のPRを行った。

名 称	Le Marche special day ~ Kansai limited twelve ~
開催日	令和4年9月25日(日)
開催場所	京都市左京区 在京都フランス総領事館 ガーデン
参加企業数	出店企業7社

(3) SDGs推進事業(播州織)

SDGsの視点から播州織のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上を図るための事業を3か年計画の1年目として取り組んだ。

ア 残糸を利用した生地の試作開発及び播州織製品の試作事業
播州織の製織工程で発生する残糸を利用し、生地10点を試作開発した。また、試作開発した生地を使用し、障害者小規模事業所等の協力により、ポーチ、エコバック、巾着、ハンカチ等の播州織製品を試作した。

イ SDGs動画制作事業

播州織産地のイメージ向上を図り、播州織の普及に努めていくため、SDGsに特化した動画の制作に取り組んだ。今年度は、動画の企画調整と生産工程等の一部の撮影を実施した。
(県の地場産業SDGs推進事業の助成を受けて実施)

(4) 播州織相談員事業(播州織)

播州織に関する相談員を設置し、西脇市内の播州織関連企業等の競争力強化及び播州織の振興を図った。

- ア 播州織の競争力強化に関すること。
- イ 播州織ファッションショーに関すること。
- ウ 播州織のPRに関すること。
- エ 播州織の振興に関すること。

相談回数 合計57回

(5) 播州釣針地場産業展出展事業（釣針）

播州釣針及び地域ブランド「播州毛鉤」の普及・PRのため、各種展示会に積極的に出展し、市場関係者及び消費者の関心を高め需要拡大の機会の創出を図った。

ア にしわき産業フェスタ

開催日 令和4年11月20日（日）

場所 西脇市市民交流施設

参加者数 約8,000人

内容 播州釣針及び釣針製品の展示及び伝統工芸士による播州毛鉤の製作実演

イ 2022全国くらしの工芸展・秋田

開催日 令和4年11月18日（金）～20日（日）

場所 秋田市にぎわい交流館AU

参加者数 約15,000人

内容 播州釣針及び釣針製品の展示、伝統工芸士による播州毛鉤の製作実演及びパンフレットの配布

ウ 釣りフェスティバル2023

開催日 令和5年1月20日（金）～22日（日）

場所 パシフィコ横浜展示ホール

参加者数 24,140人

内容 伝統工芸士による播州毛鉤の製作実演

(6) 播州釣針普及事業（釣針）

播州釣針をPRし、消費者ニーズを把握するとともに、釣り人口を拡大して播州釣針の販売促進を図るための事業を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、鮎の毛鉤釣り大会は中止となった。

ア 稚魚の放流事業（マコガレイ）

開催日 令和4年6月8日（水）

場 所 武庫川河口周辺、神戸市立平磯海づり公園周辺、
播磨町新島護岸

参加者数 54人

イ 鮎の毛鉤釣り大会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

ウ つりつりキャンペーン

コロナ禍での開催のため、例年の「ファミリー海釣り教室」
を、各自で現地参加する「つりつりキャンペーン」に変更し実
施した。

開催期間 令和4年10月22日（土）～11月30日（水）

場 所 神戸市立平磯海づり公園

参加者数 170人

エ 東京インターナショナルギフトショー春2023

開催日 令和5年2月15日（水）～17日（金）

場 所 東京都江東区 東京ビックサイト

参加者数 149,844人

内 容 播州毛鉤の展示、伝統工芸士による播州毛鉤製
作実演映像の配信及びパンフレットの配布

3 地場産業の経営者、技術者等の研修事業（定款第4条第4号）

(1) 人材育成事業（播州織）

播州織ブランドの産地生産体制の維持には産地の内部基盤を強
化する必要があることから、事業承継や技術承継のためのセミナー
等を実施した。コロナ禍以降、オンラインを活用して最終製品
や生地を提案する企業が増えてきたことから、SNSの効果的な
運用方法等のブランドPR力の習得に関するセミナーを開催した。

ア テキスタイル・製品づくりへの企画力・デザイン力の習得セ
ミナー

テ ー マ 2023－2024サステイナブル・イノベーション
～サステイナブル・ファブリックの創造革新～

開催日時 令和4年10月5日（水） 14：00～

講 師 池西 美知子氏（クリエイティブディレクター）

場 所 兵庫県立工業技術センター繊維工業技術支援セ
ンター

参加者数 23人

イ 顧客起点のSNS運用講座

開催日時 令和5年2月14日(火) 14:00～

講師 風間 公太氏(ソーシャルメディアスペシャリスト)

場所 西脇経済センタービル2階多目的ホール

参加者数 21人

(県の地場産業ブランド力強化促進事業の助成を受けて実施)

[収益等事業]

その他の事業

(他1) 地場産業振興のための情報の収集提供に関する事業(定款第4条第3号)

1 播州織情報収集事業(播州織)

播州織の生産状況や出荷状況などの情報を迅速に把握し、生産の効率化を図るため、提携している一般財団法人メンケン品質検査協会や業界団体等の各関係機関でまとめたデータ等を定期的に収集し、行政機関や関係先等の産地内外に提供した。

(他2) 地場産業振興のための調査事業(定款第4条第5号)

1 戦略推進事業(播州織)

(1) 播州織ビジョン委員会(播州織を守る会)

数年間にわたり運営会議や各種ワーキンググループで検討され、播州織ビジョン委員会として報告された「播州織への提言」の内容、①ブランド管理、②播州織ブランドの外部発信力強化、③播州織ブランド内部基盤強化等について、実施状況を見守る。

(2) 産地間交流事業

地場産業「播州織」振興のための情報収集を目的に、他産地との「産地間交流事業」を実施した。

ア 丹後織物産地の工場見学及び交流会

開催日 令和4年12月8日(木)

場所 田勇機業株式会社、丹後織物工業組合加工場

参加者数 播州織産地18人、丹後織物産地5人

(他3) 地場産業製品の普及に関する事業(定款第4条第2号)

1 縫製品PR事業(播州織)

播州織縫製品の展示及び映像の配信を行い、消費者に向けてPR

し、需要拡大の機会を創出した。

(1) P R 事業

ア にしわき産業フェスタ

開 催 日 令和4年11月20日（日）

場 所 西脇市市民交流施設

来場者数 約 8,000人

内 容 播州織の試作生地と播州織を使用した製品を展示し、来場者にP Rした。

令和4年度収支決算書

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	37,119	99,233	△ 62,114
普通預金	6,620,945	5,535,518	1,085,427
定期預金	25,000,000	25,000,000	0
未収金	1,025,091	993,295	31,796
流動資産合計	32,683,155	31,628,046	1,055,109
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	205,000,000	205,000,000	0
基本財産合計	205,000,000	205,000,000	0
(2) 出資金			
出資金	1,200	1,200	0
出資金合計	1,200	1,200	0
固定資産合計	205,001,200	205,001,200	0
資産合計	237,684,355	236,629,246	1,055,109
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,039,094	1,038,643	451
流動負債合計	1,039,094	1,038,643	451
負債合計	1,039,094	1,038,643	451
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	236,645,261	235,590,603	1,054,658
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	236,645,261	235,590,603	1,054,658
負債及び正味財産合計	237,684,355	236,629,246	1,055,109

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,096,261	3,626,469	469,792
基本財産利息収入	4,096,261	3,626,469	469,792
受取補助金等	17,935,000	20,458,931	△ 2,523,931
ブランド力強化促進事業補助金	2,900,000	4,925,931	△ 2,025,931
SDGs推進事業補助金	2,515,000	0	2,515,000
地場産業等活性化支援補助金	1,000,000	1,113,000	△ 113,000
地場産業持続・活性化支援事業補助金	0	3,900,000	△ 3,900,000
事業復活支援金	1,000,000	0	1,000,000
団体補助金	140,000	140,000	0
地方公共団体補助金	10,380,000	10,380,000	0
受取負担金	6,870,000	5,030,000	1,840,000
分担金収入	6,870,000	5,030,000	1,840,000
雑収益	16,205	636,213	△ 620,008
受取利息	16,205	30,213	△ 14,008
雑収入	0	606,000	△ 606,000
経常収益計	28,917,466	29,751,613	△ 834,147
(2) 経常費用			
事業費	17,952,297	19,147,630	△ 1,195,333
報償費	1,000,000	1,000,000	0
旅費	1,057,220	456,860	600,360
会議費	5,720	8,800	△ 3,080
通信運搬費	87,473	81,230	6,243
印刷製本費	139,161	0	139,161
消耗品費	114,448	115,444	△ 996
賃借料	121,000	57,000	64,000
広告宣伝費	462,000	0	462,000
外注加工費	264,000	66,000	198,000
役務費	264,000	264,000	0
原材料費	328,000	253,000	75,000
負担金支出	255,500	0	255,500
雑費	9,432	0	9,432
支払手数料	4,290	2,310	1,980
繰入金支出	13,840,053	16,842,986	△ 3,002,933
管理費	9,910,511	9,985,603	△ 75,092
給料手当	6,156,000	6,092,000	64,000
福利厚生費	1,201,741	1,166,062	35,679
通勤費	138,000	138,000	0
会議費	15,990	3,706	12,284
旅費交通費	80,240	79,020	1,220
通信運搬費	86,075	85,244	831
消耗品費	173,573	200,514	△ 26,941
印刷製本費	11,000	35,750	△ 24,750
賃借料	1,290,952	1,277,702	13,250

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
共益費	307,385	307,385	0
諸謝金	181,940	294,470	△ 112,530
負担金支出	166,000	161,000	5,000
雑費	101,615	144,750	△ 43,135
経常費用計	27,862,808	29,133,233	△ 1,270,425
当期経常増減額	1,054,658	618,380	436,278
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,054,658	618,380	436,278
一般正味財産期首残高	235,590,603	234,972,223	618,380
一般正味財産期末残高	236,645,261	235,590,603	1,054,658
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	236,645,261	235,590,603	1,054,658

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	37,119	
	普通預金	三井住友銀行西脇支店	運転資金	6,475,871	
	普通預金	商工中金神戸支店	運転資金	47,823	
	普通預金	大和ネクスト銀行	運転資金	41,769	
	普通預金	みのり農業協同組合	運転資金	55,482	
	定期預金	みのり農業協同組合	運転資金	25,000,000	
	未収金	基本財産運用益	運転資金	1,025,091	
流動資産合計				32,683,155	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	債券	運用益を財団運営に使用	205,000,000
	その他固定資産	出資金	県火災共済(協)	什器備品の火災保険加入	1,200
固定資産合計				205,001,200	
資産合計				237,684,355	
(流動負債)	預り金			1,039,094	
流動負債合計				1,039,094	
負債合計				1,039,094	
正味財産				236,645,261	

令和4年度事業別決算額説明

(単位：円)

区分	事業名	科目	予算額	決算額	備考	
(公1) 北播磨地域の 地場産業の普及 振興事業及び 人材育成事業	新商品・新技術及びデザインの研究開発事業	播州織ブランド新商品試作開発事業	繰入金支出	1,760,000	1,757,962	特別会計へ
			合計	1,760,000	1,757,962	
	地場産業製品の普及事業	播州織総合素材展事業	繰入金支出	4,917,000	4,911,061	特別会計へ
			合計	4,917,000	4,911,061	
		播州織ブランド普及振興事業	旅費	59,000	58,700	職員・委員旅費
			会議費	3,000	2,420	委員会賄費
			通信運搬費	2,000	1,100	郵送料
			消耗品費	3,000	2,750	事務用品費
			賃借料	30,000	30,000	出店料
			広告宣伝費	462,000	462,000	ステッカー代
			支払手数料	1,000	880	振込手数料
			繰入金支出	3,943,000	3,941,616	特別会計へ
		合計	4,503,000	4,499,466		
		SDGs推進事業	繰入金支出	2,774,000	2,769,740	特別会計へ
	合計		2,774,000	2,769,740		
	播州織相談員事業	報償費	1,000,000	1,000,000	相談員報償費	
		合計	1,000,000	1,000,000		
	播州釣針地場産業 展出展事業	旅費	825,000	824,260	委員旅費	
		通信運搬費	5,000	4,648	出展品配送料	
		賃借料	84,000	84,000	工芸展他出展料	
原材料費		75,000	75,000	釣り体験ニジマス代		
支払手数料		1,000	220	振込手数料		
合計	990,000	988,128				
播州釣針普及事業	旅費	112,000	111,760	委員旅費		
	印刷製本費	140,000	139,161	チラシ印刷・折込代		
	原材料費	253,000	253,000	放流費		
	負担金支出	256,000	255,500	入場釣り券他		
	支払手数料	2,000	1,100	振込手数料		
合計	763,000	760,521				
地場産業の経営者、技術者等の研修事業	人材育成事業	会議費	6,000	3,300	セミナー打合せ賄費	
		繰入金支出	463,000	459,674	特別会計へ	
		合計	469,000	462,974		
その他の事業	(他1) 地場産業振興のための情報の収集提供に関する事業	播州織情報収集事業	通信運搬費	85,000	79,793	電話回線使用料、郵送料
			消耗品費	111,000	110,620	専門紙、資料作成費
			外注費	264,000	264,000	ドメイン・サーバー維持管理費
			役員費	264,000	264,000	調査資料費
			支払手数料	2,000	1,540	振込手数料
	合計	726,000	719,953			
	(他2) 地場産業振興のための調査事業	戦略推進事業	旅費	63,000	62,500	職員旅費、バス代
			通信運搬費	2,000	1,932	郵送料
			雑費	10,000	9,432	視察土産物代
			支払手数料	1,000	550	振込手数料
合計	76,000	74,414				
(他3) 地場産業製品の普及に関する事業	縫製品PR事業	賃借料	7,000	7,000	出展料	
		消耗品費	2,000	1,078	事務用品費	
		合計	9,000	8,078		
合計			17,987,000	17,952,297		

特別会計説明

1 播州織ブランド新商品試作開発事業

(県：地場産業ブランド力強化促進事業 国内展開事業)

収入の部 (単位：円)

科 目	決算額	備 考
繰入金収入	1,757,962	県補助金 500,000 自己資金 1,257,962
合 計	1,757,962	

支出の部 (単位：円)

経費区分	科 目	決算額	備 考
研究開発事業費	試織費	1,680,000	試織費
	サンプル作成費	59,620	サンプル・スワッチ作成費
	小 計	1,739,620	
庁費	通信運搬費	2,352	郵送料
	消耗品費	7,470	事務用品費
	賃借料	5,000	会議室使用料
	支払手数料	3,520	振込手数料
	小 計	18,342	
合 計	計	1,757,962	

2 播州織総合素材展事業

(県：地場産業等活性化支援事業)

収入の部 (単位：円)

科 目	決算額	備 考
繰入金収入	4,911,061	県補助金 1,000,000 自己資金 3,911,061
合 計	4,911,061	

支出の部 (単位：円)

経費区分	科 目	決算額	備 考
旅費	旅費	515,200	職員・委員旅費
庁費	会議費	3,273	委員会賄費
	出展料	1,732,500	JFW-JC出展料
	賃借料	23,750	会議室他使用料
	会場整備費	1,318,570	会場設営費他
	資料作成費	160,048	出展者リスト印刷費、会議資料コピー代
	通信運搬費	81,150	郵送料、出展品他配送料
	広告宣伝費	1,069,200	ホームページ更新費、新聞広告費他
	消耗品費	3,740	消毒液代他
	支払手数料	3,630	振込手数料
	小 計	4,395,861	
合 計	計	4,911,061	

3 播州織ブランド普及振興事業

(県：地場産業ブランド力強化促進事業 国内展開事業)

収入の部

(単位：円)

科 目	決算額	備 考
繰入金収入	3,941,616	県補助金 2,100,000 自己資金 1,841,616
合 計	3,941,616	

支出の部

(単位：円)

経費区分	科 目	決算額	備 考
研究開発事業費	製品製作費	750,000	製品製作費
庁費	会議費	3,900	委員会賄費
	外注費	110,000	ホームページ掲載用写真撮影他
	通信運搬費	10,620	郵送料
	消耗品費	5,696	事務用品費
	印刷製本費	66,000	チラシ等印刷費
	賃借料	397,750	撮影会場使用料、会議室等使用料
	会場整備費	2,596,000	撮影・映像制作（企画・モデル・音楽・照明等）
	支払手数料	1,650	振込手数料
	小 計	3,191,616	
合 計	3,941,616		

4 S D G s 推進事業

(県：地場産業S D G s 推進事業)

収入の部

(単位：円)

科 目	決算額	備 考
繰入金収入	2,769,740	県補助金 2,515,000 自己資金 254,740
合 計	2,769,740	

支出の部

(単位：円)

事業区分	経費区分	科 目	決算額	備 考
S D G s 準備	研究開発事業費	製造・改良・加工・検査・実験費	1,651,576	生地試作費 1,212,825
				サンプル作成費 16,445
				小物等作成費 386,506
				展示に係る備品等 35,800
	庁費	賃借料	11,250	会議室使用料
通信運搬費		2,218	郵送料	
支払手数料		3,550	振込手数料	
小 計		1,668,594		
S D G s 実践	庁費	通信運搬費	706	郵送料
		支払手数料	440	振込手数料
	委託費	委託費	1,100,000	S D G s 取組動画制作費
	小 計		1,101,146	
合 計		2,769,740		

5 人材育成事業

(県：地場産業ブランド力強化促進事業 人材育成事業)

収入の部

(単位：円)

科 目	決算額	備 考
繰入金収入	459,674	県補助金 300,000 自己資金 159,674
合 計	459,674	

支出の部

(単位：円)

経費区分	科 目	決算額	備 考
謝金	謝金	363,000	講演会講師料
旅費	旅費	52,256	講師旅費
庁費	会議費	4,138	会議賄費
	通信運搬費	1,680	郵送料
	印刷製本費	17,720	資料等印刷費
	賃借料	20,000	講演会場使用料、駐車場使用料
	支払手数料	880	振込手数料
	小 計	44,418	
合 計		459,674	